

薬局の経営状況等について

自由民主党
社会保障制度調査会・医療委員会・
介護委員会合同会議（ヒアリング資料）

令和7年5月12日
日本薬剤師会

要望

～ 薬剤師・薬局が、国民・患者に安全で安心な薬物治療を
安定して提供していくために ～

1. 薬局経営は大変厳しい状況です。地域医療に取り組んでいる薬局が、現下の物価高・職員の着実な賃上げに対応することができるよう、診療報酬等による措置もしくは必要な財源の確保をお願いします。
2. 薬価改定の都度発生する薬局・医療機関の備蓄医薬品に係る資産価値の減少は、薬局の安定運営、職員の処遇改善の実現等（他産業への人材流出の問題を含む）にも多大な影響を及ぼしています。薬価改定による資産の目減りに対する一定の補填または税制措置等をお願いします。
3. OTC類似薬の保険給付外しや後発医薬品の普及促進に係る加算の見直しなど、強引な制度変更・費用削減のみを目的とする対応は、薬局現場の混乱を招くだけでなく、患者が不利益を被ることに繋がるため、容認できません。

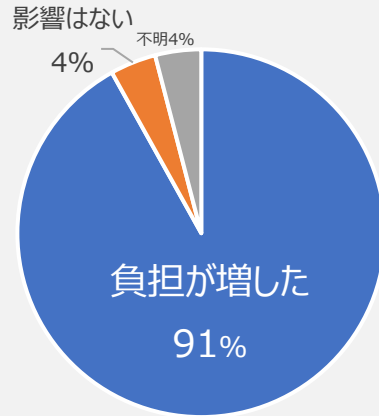
ご説明資料

薬局の経営状況

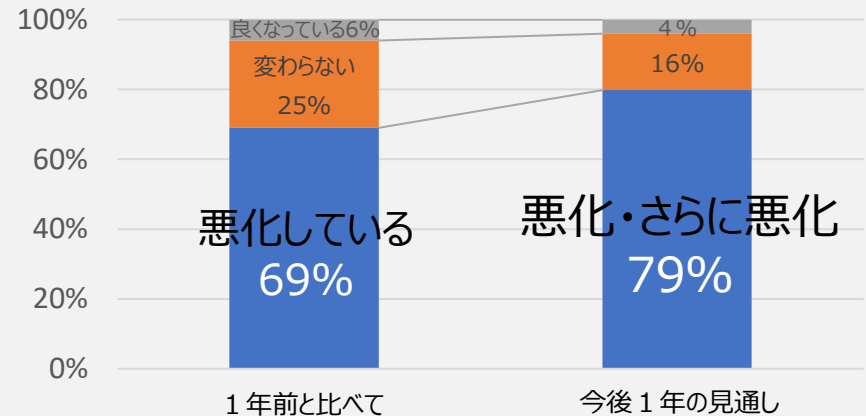
- 1年前と比べて、物価高（消耗品費、医薬品の仕入れ価格等のアップ）および人件費（賃上げ）の影響により、**9割の薬局で経営上の負担が増している**。
- 薬剤師の積極的な後発医薬品の普及促進に係る取り組みにより、レセプト請求の薬剤料は減少傾向にあるが（▲0.3%）、それとは逆に、薬局の医薬品購入費はそれを上回る規模で上昇している（+0.1%）。
- 薬局の経営状況は**約7割の薬局で悪化**。さらに今後1年の経営の見通しについても、約8割の薬局が「悪化する」と回答している。
- 特に小規模薬局は、開設者の個人資産の投入（借り入れ）等により資金繰り対応を行っている。

物価高・賃上げ等の影響 ※1

特に薬局経営に影響を与えている項目



薬局の経営状況と見通し ※1



収益・費用における使用医薬品の状況 ※2

令和6年度調査	対前年増減率
使用した薬剤料	▲0.3%
購入費用	+0.1%

経営悪化への対応 ※1

- ・医薬品在庫の管理強化
- ・開設者の給与削減や労働時間を増やして対応
- ・開設者の個人資産投入や借り入れの増額で補填

※1 日本薬剤師会：薬局経営状況及び賃上げ実施状況調査より作成 ※2 日本薬剤師会：調剤報酬改定に伴う影響調査より作成

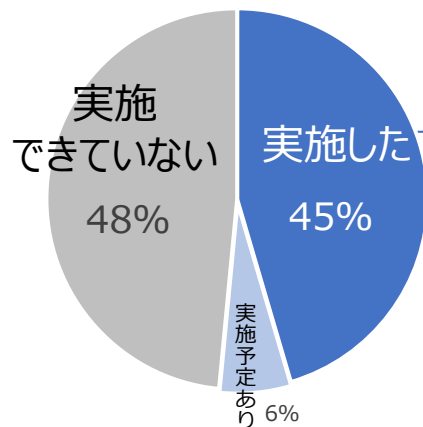
薬局における賃上げ状況

- 民間企業における賃上げ実施率（「引き上げた・引き上げる」と回答）は91.2%であるのに対し、**薬局は51%**しか実施できていない。
- 賃上げ額の規模を比べても、民間企業では平均 + 4.1%であるのに対し、**薬局は全体平均で + 1.5%**と非常に低く、産業全体を大幅に下回っている。

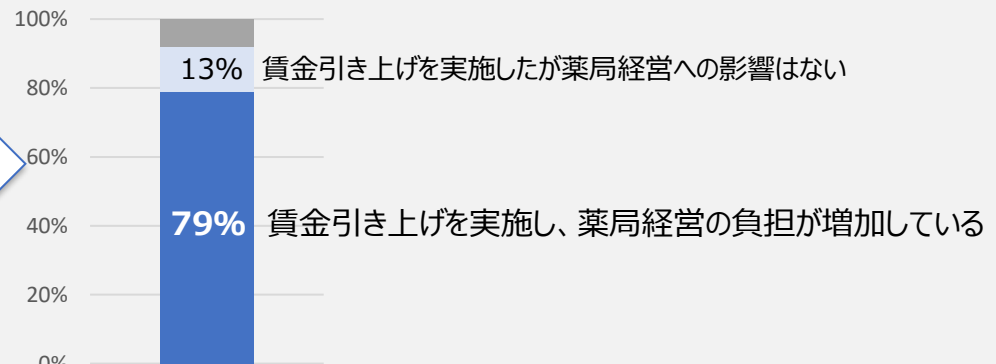
賃金引き上げの状況

	薬局※1	全国の民間企業1783社※2
賃上げ実施率	実施 45%、予定あり 6%	91.2%
平均賃上げ額	4,581円	11,961円
平均賃上げ率（対前年比）	1.5%	4.1%

薬局の賃金引き上げ実施状況



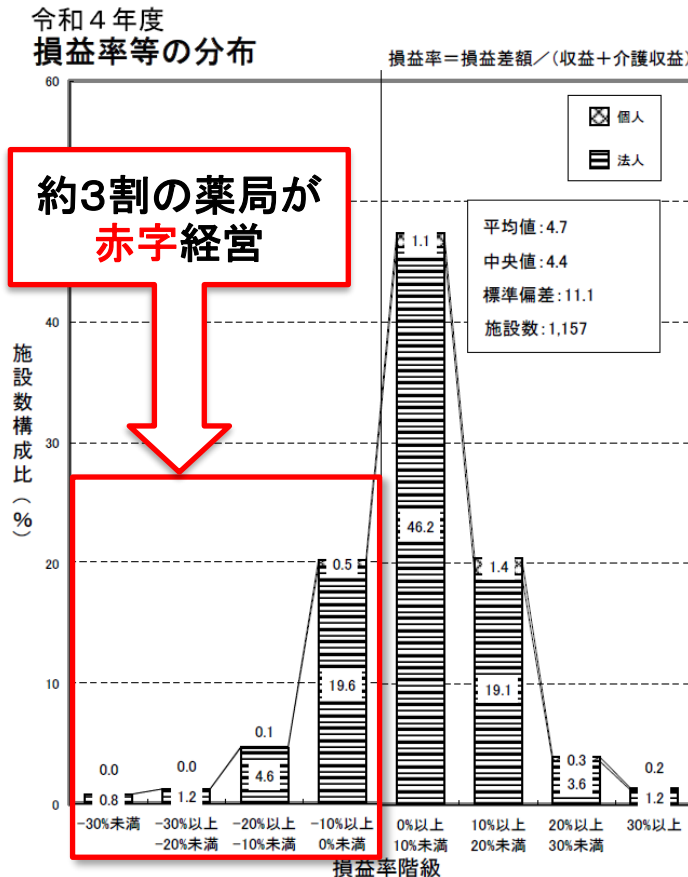
賃金引き上げを実施したことによる薬局経営への影響



※1 日薬・薬局経営状況及び賃上げ実施状況調査より作成、※2 厚労省・賃金引上げ等の実態に関する調査より作成

赤字経営の薬局

- 薬局経営は年々厳しさを増しており、**約3割の保険薬局は既に赤字経営**。
- 黒字の薬局も最頻階級の薬局で、**1カ月あたり損益差額は9万円に下落**。



最頻損益差額階級の損益状況	金額		金額の伸び率
	令和3年度	令和4年度	
	千円	千円	%
I 収益	121,806	120,393	-1.2
II 介護収益	921	1,009	9.6
III 費用			
1. 給与費	119,504	119,470	0.0
2. 医薬品等費	25,752	26,187	1.7
5. その他の経費	78,989	78,101	-1.1
⋮	⋮	⋮	⋮
(再掲)水道光熱費	12,529	12,791	2.1
⋮	⋮	⋮	⋮
	397	457	15.1
V 税金	988	851	-13.9
VI 税引後の総損益差額(IV - V)	2,233	1,081	-
施設数		177	-

多くの薬局で年間損益差額が
223万→108万円/年へ
月9万円程度に下落

薬価改定が薬局に与える影響

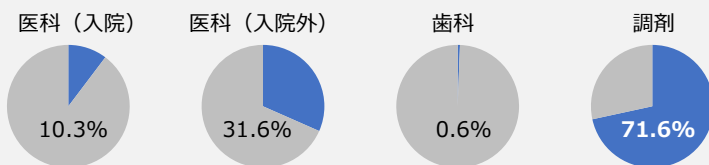
- 出荷される医療用医薬品の52%が薬局で使用されており、薬価引き下げによる**財政影響額の約半分以上は、薬局に与える影響**。薬局の調剤医療費のうち、薬剤料は約72%を占めており、その増減は経営面で直接的な影響を与える。
- 薬価改定が行われる都度、薬局・医療機関の備蓄医薬品の資産価値は大きく減少する。頻回・過度な薬価改定は、総売上・収益の減少を招き、資金繰り等にも深刻な影響を及ぼす。その結果、**薬局経営の維持や安定した運営に支障をきたす**。

薬価改定が薬局経営に与える影響※1



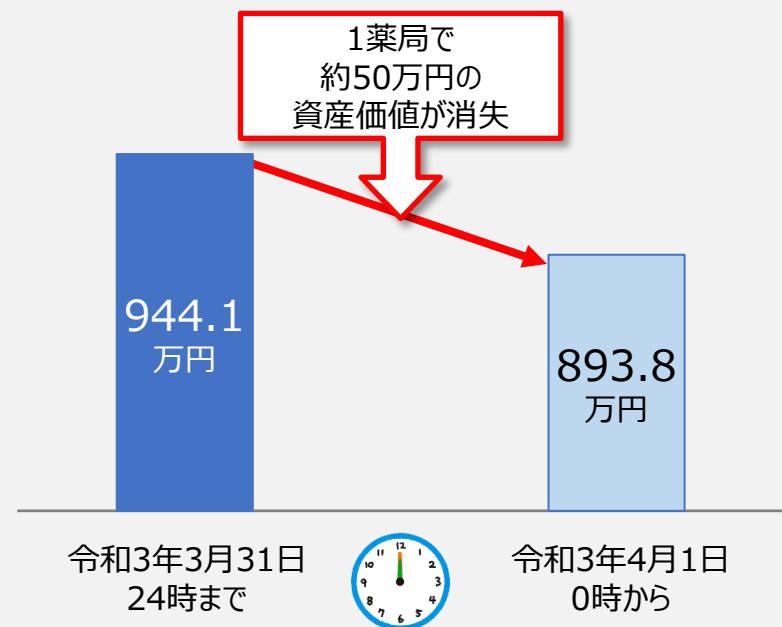
令和7年度薬価改定による薬価の引下げ
約2,466億円のうち、約1,282億円(52%)は
薬局への影響となっている

1 薬局に約200万円の影響を与える



診療報酬総点数に占める薬剤料の比率

薬価改定による資産価値の減少※2

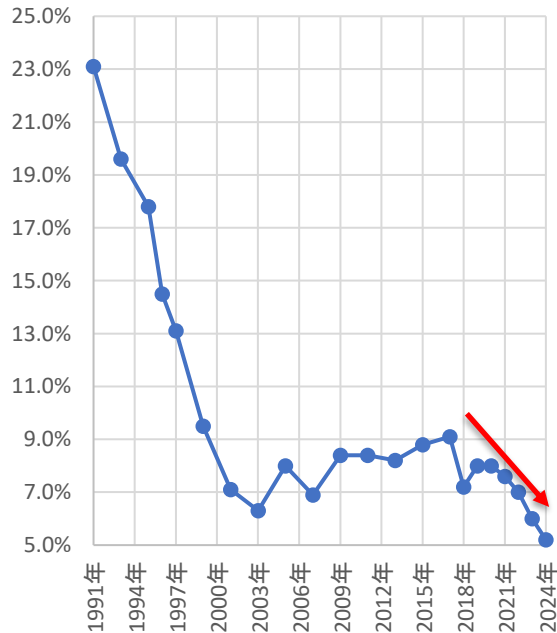


※1 厚労省・令和5年社会医療診療行為別統計の概況より作成、※2 日薬・調剤報酬改定に伴う影響調査より作成

頻回・過度な薬価改定による影響

- 平均乖離率と等しい薬価差で納入しても、この薬価差が生じるのは、購入した医薬品を全て使用した場合（100錠購入して100錠使用した場合）に限られる。
- 現在、平均乖離率は5.2%まで縮小しており、**薬局では備蓄品目、高額医薬品の増加により、医薬品の管理コストや廃棄損耗費が増大**している。
- こうした負担に見合う補填はなく、**多くの薬局がそのコストを自ら抱え込まざるを得ない状況**におかれている。

平均乖離率の年次推移



薬価調査で市場実勢価と薬価の乖離が算出される。その平均乖離率を基に翌年4月の薬価改定が行われる。2年に一度行われてきたが2017年以降毎年の改定により、乖離率は5.2%まで圧縮され薬剤管理コストを賄えなくなっている。

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
平均乖離率	9.1%	7.2%	8%	8%	7.6%	7%	6%	5.2%
薬剤費総削減額(億円)	—	6,261	1,247	4,657	4,315	6,751	3,100	2,466
うち薬局購入分削減額*(億円)	—	3,256	648	2,421	2,244	3,510	1,612	1,282
1薬局あたり削減額*(万円)		542	108	404	374	585	269	214

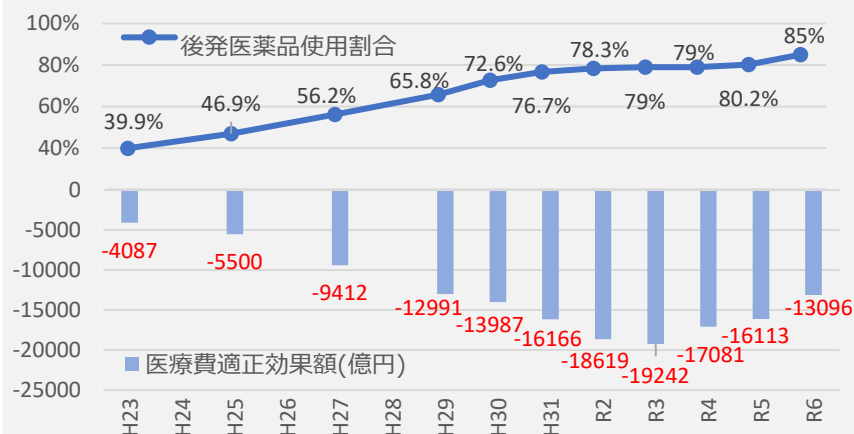
※薬局購入金額比率を約52%、薬局数は6万軒として計算

注) 医薬品の迅速かつ安定的な供給のための流通・薬価制度に関する有識者検討会資料を基に作成

後発医薬品の普及促進、使用割合の維持の必要性

- 薬局が後発医薬品のさらなる普及促進・使用割合を維持していくためには、**診療報酬上の支援・措置が不可欠**

後発品への置き換えによる医療費適正効果※1



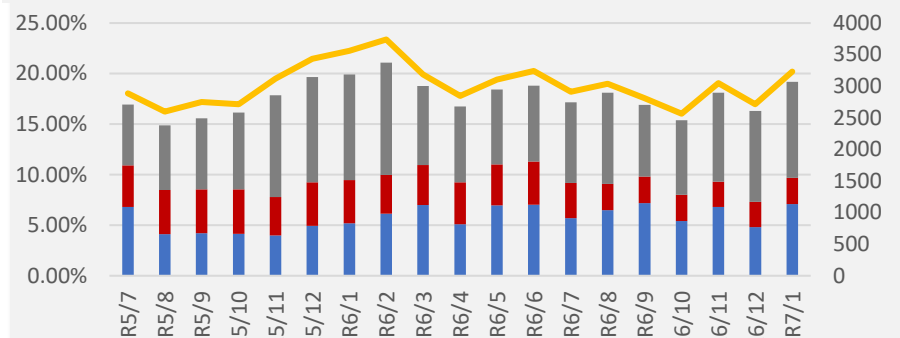
→後発品への置き換えによる医療費適正効果額は、最も規模が大きい年で**年間1兆9千億円**にのぼる。

後発品への置き換えを支える薬局業務

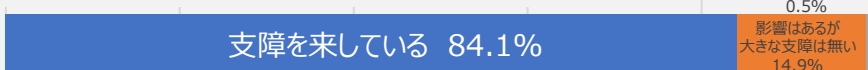
- ① 先発医薬品を含めた薬局での備蓄・管理
- ② 患者への説明、変更の意向確認、選定療養の説明
- ③ 後発医薬品への変更調剤
- ④ 医師への疑義照会・問い合わせ
- ⑤ 新規収載される後発医薬品の情報収集・備蓄

→後発品の使用率が上がっても薬局業務は不変

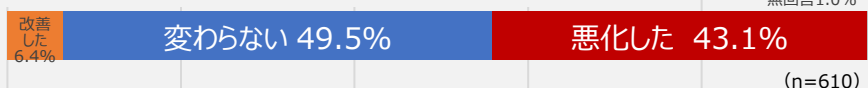
出荷量減少・出荷停止・販売中止・合計品目数の推移※2



令和6年時点での供給体制の薬局業務への影響※3



令和5年と比較した後発医薬品供給体制の変化※3



医薬品供給不足の影響

- いまだに医薬品の供給不足問題は続いており、約3,300品目、医薬品全体の約20%が限定出荷・出荷停止・販売中止も相次いでいる。
- 薬局では、「代替医薬品の情報収集・確保」、「医師への相談」「患者への説明」「後日の配送」などに追われ、日常業務への負担が大幅に増加している。

→追加業務の負担は、1日平均2時間14分増加

※1 厚生労働省：中薬協資料 各年薬価基準改定の概要より作成 ※2 医療用医薬品の安定確保に関する関係者会議資料より作成 ※3 令和6年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査より作成

医薬品供給問題による薬局業務への影響

- 医薬品の供給停止・限定出荷が続く中、引き続き 約86% の薬局が、昨年末よりも負担感が悪化していると回答。

○令和 5 年10月現在の供給問題による負担感

- 昨年末と比較して **約86%の薬局において悪化**と回答
(553薬局/643薬局)

	令和 5 年10月 (n=643)	(参考：前回調査) 令和 4 年12月 (n=283)
かなり悪化している	28.3% (182件)	33.5% (95件)
悪化している	57.6% (371件)	55.1% (156件)
改善されてきている	11.5% (74件)	8.8% (25件)
特段問題なし	0.4% (3件)	0.3% (1件)
分からない	2.0% (13件)	2.1% (6件)

○供給停止等により入手しにくい医薬品の品目数 (有効回答：638薬局)

- ・取り扱っている**先発医薬品**数：平均776品目
→そのうち、**入手困難な医薬品数は、平均108品目 (14%)**
- ・取り扱っている**後発医薬品**数：平均589品目
→そのうち、**入手困難な医薬品数は、平均129品目 (22%)**

入手困難な医薬品の例

L-カルボシステイン (去たん剤) デキストロメトルファン (鎮咳剤)
 チペピジンヒベンズ酸塩 (鎮咳去たん剤) ジメモルファンリン酸塩 (鎮咳剤)
 アセトアミノフェン (解熱消炎鎮痛剤) アンブロキソール (去たん剤)
 ニフェジピン徐放錠 (血管拡張剤) アミトリプチリン塩酸塩 (精神神経用剤)
 ジヒドロコデイン・dl-メチルエフェドリン等配合剤 (鎮咳配合剤)
 ピペリデン塩酸塩 (抗パーキンソン剤) トラネキサム酸 (抗炎症剤)
 アモキシシリン水和物・クラバン酸カリウム配合錠 (抗生物質)
 クエン酸第一鉄 (鉄化合物製剤) テプレノン (消化性潰瘍用剤)
 ツロブテロール貼付剤 (気管支拡張剤) アゼルニジピン (血圧降下剤)
 プランルカスト (アレルギー用薬) アモキシシリン水和物 (抗生物質)
 など

出典：日本薬剤師会医薬品の供給状況に関する調査結果より
(実施期間：令和5年10月16日～31日、回答数：646薬局)

最後に

- 薬局の経営状況は年々厳しさを増しており(前回の医療経済実態調査結果によると、すでに約3割の保険薬局が赤字経営)、約7割の薬局が経営状況が「悪化している」と回答しています。
- 物価高、職員の賃上げ、そして、頻回・過度な薬価改定は、薬局経営の維持・運営に大きな影響を与えています。
- 薬局においても職員の賃上げに積極的に取り組んでいるものの、約半数の薬局では賃上げに対応できておらず、賃上げを実施した薬局の状況を見ても、その規模は引上率・実額ともに他産業を下回っています。
- また、事務職員(薬剤師以外)の給与を引き上げられないことで、人員の維持・確保が困難、結果として、他産業への人材流出が生じています。
- このままでは経営面・人員面で薬局経営が立ち行かなくなります。国民皆保険の維持・堅持、国民・患者への安定した薬物治療／医薬品提供体制の確保のため、現下の物価高・賃上げ等に対応できるよう、地域医療に取り組んでいる薬局へのご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。